



みずほフィナンシャル
グループ会長

佐藤 康博

さとう やすひろ

“コロナ後”の世界に おける Society 5.0の 実現に向けて

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた移動制限や生産活動の停滞が、世界経済に大きな打撃を与えている。雇用の維持・事業継続等の国民生活の安心・安全を担保するために、あらゆる政策を総動員し官民挙げて事態の収束を図ることは喫緊の課題である。

その一方で、“コロナ後”の世界においては、地政学的パワーバランスやグローバルサプライチェーン、さらには人々の生活習慣や消費行動など広範な分野での構造変化が見込まれるため、その点を踏まえた日本経済の「あるべき姿」を展望することも極めて重要である。

特に遠隔医療や遠隔学習の活用、テレワークの実装、非接触型ビジネスやキャッシュレス化のさらなる進展など、日本全体でデジタル化をより加速させる必要性が再認識された。コロナ感染を受けデジタルトランスフォーメーションの進捗は待ったなしの状況である。一方でコロナ対策が、国家によるデータ活用を容認せざるを得ない環境をつくり出し、データ活用にかかわる国際的ルールづくりの重要性があらためて着目されることになった。日本の強いリーダーシップが求められている。

また経済運営の面では、世界各国で大型の財政出動と中央銀行による流動性供給等の対策が実施されている。かかる経済対策

は緊急対策として容認せざるを得ないが、将来のインフレの可能性や財政規律のための増税等、財政拡大の結果として起こり得る諸問題への対策の検討も必須である。

さらにコロナを契機として、短期的な株主重視からさまざまなステークホルダーを重視する新しい資本主義への流れが加速していくことになる。また、所得再配分機能の強化による格差是正という課題の克服は、持続可能な社会を目指すうえで必須の課題となるだろう。こうした点は、各企業の基本的存在意義にかかわる問題であり、SDGsの観点からもわが国企業にとって極めて重い課題となっていくだろう。

このような“コロナ後”に想定される構造変化に伴う諸問題への対応の方向性は、経団連が推進してきた「Society 5.0 for SDGs」の理念と軌を一にするものである。このたび副会長を仰せ付かり身の引き締まる思いであるが、“コロナ後”の世界も見通しながら、中西会長のもと「Society 5.0」の実現、実装に向けて尽力していきたい。

また引き続き農業活性化委員長、中国委員長を務めさせていただくが、先行きに不透明感が深まる状況下でも、積極的に行動し、発信していくことで、会員企業の皆様とともに諸課題の解決に向けて努力してまいります。